

環境農林水産常任委員会資料

令和8年9月16日～9月18日

農政水産部

目次

	ページ
I 予算議案	3-33
□ 議案第 1 号 令和8年度宮崎県一般会計補正予算（第3号）	
II 特別議案	34-35
□ 議案第 8 号 国営施設応急対策事業大淀川左岸地区の執行に伴う市町村負担金徴収についての議決内容の一部変更について	
□ 議案第 9 号 国営施設応急対策事業川南原地区の執行に伴う市町村負担金徴収についての議決内容の一部変更について	
III 報告事項	36-40
□ 県が出資している法人等の経営状況について	
・ 公益社団法人宮崎県農業振興公社について	
・ 一般財団法人宮崎県内水面振興センターについて	
・ 一般財団法人宮崎県水産振興協会について	
・ 一般社団法人宮崎県家畜改良事業団について	
・ 一般社団法人宮崎県酪農公社について	
IV その他報告事項	41-63
□ 第八次宮崎県農業・農村振興長期計画 令和3～7年度の主な取組について	
□ 野生鳥獣による農林作物等の令和7年度被害額について	
□ 第13回全国和牛能力共進会宮崎県出品対策共進会（プレ全共）について	
□ 第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画 令和3～7年度の主な取組について	
□ 青島漁港における海業の状況について	

1 予算議案

【議案第1号】令和8年度宮崎県一般会計補正予算（第3号）

（単位：千円）

区分	令和8年度						令和7年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農政水産部	42,908,202	1,365,080	547,093	20,513	797,474	44,273,282	43,458,599	50,503,008
一般会計	42,725,425	1,365,080	547,093	20,513	797,474	44,090,505	43,285,074	50,288,926
農政企画課	1,760,353	0	0	0	0	1,760,353	1,827,291	1,707,161
団体指導検査課	692,441	3,598	0	0	3,598	696,039	484,427	540,886
農業流通ブランド課	834,959	0	0	0	0	834,959	894,305	979,225
農業普及技術課	4,656,638	751,227	323,188	0	428,039	5,407,865	4,374,197	4,478,924
農産園芸課	2,466,289	12,026	12,026	0	0	2,478,315	2,283,991	2,997,383
畜産振興課	7,328,603	0	0	0	0	7,328,603	7,438,330	8,241,325
家畜防疫対策課	1,044,871	336,855	168,427	0	168,428	1,381,726	1,029,238	1,024,328
農村計画課	1,779,418	1,213	0	1,213	0	1,780,631	1,604,614	1,576,472
農村整備課	14,001,479	0	0	0	0	14,001,479	14,385,940	15,977,475
担い手農地対策課	3,035,930	4,924	4,924	0	0	3,040,854	3,590,614	3,514,290
水産政策課	1,517,395	212,237	17,028	0	195,209	1,729,632	1,694,098	5,009,485
漁業管理課	3,607,049	43,000	21,500	19,300	2,200	3,650,049	3,678,029	4,241,972
特別会計	182,777	0	0	0	0	182,777	173,525	214,082
水産政策課	182,777	0	0	0	0	182,777	173,525	214,082

【議案第 1 号】令和 8 年度宮崎県一般会計補正予算（繰越明許費の追加）

款	項	事業名	金額（千円）
農 林 水 産 業 費	農 業 費	公共農村総合整備対策事業	110,400
農 林 水 産 業 費	農 地 費	公共農道整備事業	50,000
農 林 水 産 業 費	水 産 業 費	水産基盤（漁場）整備事業	38,800
農 林 水 産 業 費	水 産 業 費	水産基盤（漁港）整備事業	554,000
土 木 費	河 川 海 岸 費	公共海岸保全漁港事業	72,000
農政水産部 計 5事業			825,200

【議案第 1 号】令和 8 年度宮崎県一般会計補正予算（繰越明許費の変更）

款	項	事業名	金額（千円）	
			補正前	補正後
農林水産業費	農地費	公共土地改良事業	797,000	1,512,200
農林水産業費	農地費	公共農地防災事業	4,000	258,600
農政水産部 計 2事業			801,000	1,770,800

変更増額

969,800千円

【議案第 1 号】令和 8 年度宮崎県一般会計補正予算（債務負担行為の変更）

事 項	変 更 前		変 更 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
(団体指導検査課)		千円		千円
令和 8 年度農業近代化資金利子補給	令和 8 年度から令和29年度まで	709,748	令和 8 年度から令和29年度まで	1,139,401
令和 8 年度災害資金、経済変動・伝染病等対策資金利子補給	令和 8 年度から令和14年度まで	5,938	令和 8 年度から令和14年度まで	18,411

(単位：千円)

区分	令和 8 年度						令和 7 年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
団体指導検査課 計	692, 441	3, 598	0	0	3, 598	696, 039	484, 427	540, 886
一般会計	692, 441	3, 598	0	0	3, 598	696, 039	484, 427	540, 886
（款）農林水産業費	692, 441	3, 598	0	0	3, 598	696, 039	484, 427	539, 664
（項）農業費	670, 714	3, 598	0	0	3, 598	674, 312	482, 993	520, 802
（目）農業総務費	126, 347	0	0	0	0	126, 347	0	121, 098
（目）農業改良普及費	7, 654	0	0	0	0	7, 654	7, 692	2, 177
（目）農業振興費	529, 088	3, 598	0	0	3, 598	532, 686	467, 772	391, 116
（目）農業協同組合指導費	7, 625	0	0	0	0	7, 625	7, 529	6, 411
（項）農地費	409	0	0	0	0	409	341	110
（目）土地改良費	409	0	0	0	0	409	341	110
（項）林業費	6, 762	0	0	0	0	6, 762	0	5, 167
（目）林業総務費	6, 242	0	0	0	0	6, 242	0	5, 167
（目）林業振興指導費	520	0	0	0	0	520	0	0
（項）水産業費	14, 556	0	0	0	0	14, 556	1, 093	13, 585
（目）水産業総務費	13, 438	0	0	0	0	13, 438	0	12, 610
（目）水産業協同組合指導費	1, 118	0	0	0	0	1, 118	1, 093	975
（款）災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	1, 222
（項）農林水産施設災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	1, 222
（目）共同利用施設災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	1, 222

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
農業振興費	3, 598	農業金融対策費	529, 088	3, 598	農業経営の近代化、効率化等に必要な農業制度資金融資の円滑化等に要する経費【中東情勢対策に伴う補正】 1 利子補給金・助成金 （1）みやざきの農を支えるひなた資金融通事業 (改) ア 災害資金、経済変動・伝染病等対策資金利子補給補助金	532, 686
					3, 598 (3, 598) (3, 598)	

みやぎの農を支えるひなた資金融通事業

事業の目的

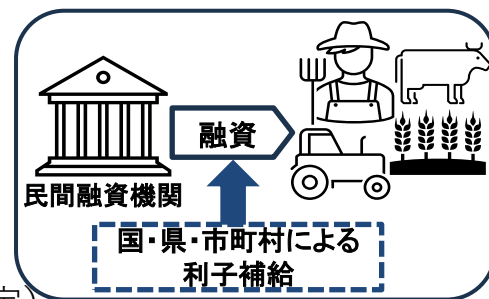
農業者等の融資機関からの借り入れに対して、利子の一部を補給し、負担軽減を図ることで「持続可能な魅力あるみやぎ農業」の実現につなげる。

資金名	改正理由	改正内容			
				改正前	改正後
農業近代化資金	国の法改正(令和8年10月予定)に伴う資金需要の拡大	貸付限度額や償還期限等を見直した新たな資金メニューの追加	貸付限度額	個人 1,800万円 法人 2億円	個人 2億円 法人 7億円
			償還期限	15年以内 (据置 7年以内)	20年以内 (据置 同左)
			利子補給支援	県1.25% (※上乗せ特例あり 県と市町村で最大2%)	同左
			保証料支援	国等による助成あり	同左
災害資金、 経済変動・ 伝染病等 対策資金 (県独自資金)	中東情勢の緊迫化に伴う営農経費の増	県による利子補給及び保証料の追加支援	貸付限度額	300万円	同左
			償還期限	7年以内 (据置 3年以内)	同左
			利子補給支援	県 0.625% 市町村 0.625%	県 2.275%～2.375% 市町村 同左 (5年間無利子)
			保証料支援	助成なし	県0.22%～0.42% (全額助成)

団体指導検査課 債務負担 429,653千円(補正後 1,139,401千円)【補正額の財源:一般財源】

(1) 資金の概要

- 生産規模拡大や作業効率化等、経営改善を図るための資金
(施設・機械の購入 / 家畜の購入・育成 / 長期運転資金等)
- 国・県・市町村が利子補給等を行うことで、資金を借り入れる農業者の負担軽減を図る。
※ 本県は、利子補給の承認実績が全国第1位(R7:8,794百万円)
- 国は、今後見込まれる農業分野の資金需要の拡大に対応できるよう
関連法を改正、貸付限度額等を見直した新メニューを追加(R8.10.1施行予定)
- 本県においても、子牛価格の上昇や農業資材価格高騰等の影響により、1件当たりの借入額が増加傾向にあることから、資金需要の高まりに応じ、国の制度改正を踏まえた融資枠の拡充等を行うことで、農業者の生産性向上や 規模拡大等の事業を後押しし、本県農業の更なる振興を図るもの。



(2) 主な改正内容

	現行 (改正後「一般資金」)	(追加) 農業経営高度化資金
対象者	農業を営む者	①目標地図へ位置付け(見込を含む)られた農業者 ②耕種以外の主業農業者
償還期限	15年以内	20年 以内
貸付限度額	(個人)1,800万円 (法人)2億円	(個人) 2億円 (法人) 7億円

(3) 改正を踏まえた融資枠及び債務負担額

<需要額調査(R8.5実施)>

○調査対象:県と利子補給契約のある10融資機関

⇒ 約130億円の需要見込みの回答あり。

単位:千円

	融資枠	債務負担額
R8(当初)①	9,800,000	709,748
R8(補正後)②	13,000,000	1,139,401
②-①	3,200,000	429,653

② 災害資金、経済変動・伝染病等対策資金利子補給補助金

団体指導検査課 補正額 3,598千円(補正後 3,786千円)

債務負担 12,473千円(補正後 18,411千円)【補正額の財源:一般財源】

事業の目的

中東情勢の緊迫化の影響により経営に支障を来している農業者が「経済変動・伝染病等対策資金」を借り入れる際に発生する利子及び債務保証料を支援し、負担を軽減することで農業経営の維持安定を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

農業者が融資機関から資金を借り入れる際に発生する利子及び債務保証料に係る負担を軽減

○ 経済変動・伝染病等対策資金 (融資枠 2 億円のうち1.5億円)

使途: 「中東情勢の緊迫化に伴う影響」(R8.4.10事象指定)を受けた農業者が農業経営の維持安定に要する営農経費 3,598千円(補正後 3,786千円)

① 利子補給支援 394千円(補正後 582千円)

県の負担割合を引き上げ、農業者の負担金利を5年間無利子化

② 保証料支援 3,204千円

基金協会に農業者が支払う保証料を全額支援

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

農業経営に支障を来している生産者に対して保証料に係る負担軽減を図る。

事業の期間

令和8年度～令和10年度

② 災害資金、経済変動・伝染病等対策資金利子補給補助金

(1) 現在発動中の資金

○ 指定事象

- ①重油・家畜飼料・肥料価格高騰の影響
- ②豚熱の影響(令和8年度に発生したもの)

③中東情勢の緊迫化に伴う影響

○指定期間：R8.4.10～R9.3.31 ○貸付限度額：3,000千円 ○償還期限：7年以内（据置：3年以内）

(2) 支援の内容 ※支援対象：令和8年10月1日から令和9年3月31日までの承認・貸付実行案件

【① 利子補給支援】

現 行		補正後	
利 子 補 給	基準金利 3.75%	利 子 補 給	基準金利 3.75%
	市町村 0.625%		市町村 0.625%
	県 0.625%		県 2.275%～ 2.375%
	融資機関 0.75%～ 0.85%		融資機関 0.75%～ 0.85%
	貸付利率 1.65%～ 1.75%		貸付利率 0.00%

※貸付実行から5年間、利子補給
6年目以降は基準金利分の利子負担(3.75%)が発生

【② 保証料支援】

現 行		補正後	
農業者	0.22% (有担保) ～ 0.42% (無担保)	農業者	負担 なし
県	助成 なし	県	0.22% (有担保) ～ 0.42% (無担保)

(単位：千円)

区分	令和 8 年度						令和 7 年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農業普及技術課 計	4,656,638	751,227	323,188	0	428,039	5,407,865	4,374,197	4,478,924
一般会計	4,656,638	751,227	323,188	0	428,039	5,407,865	4,374,197	4,478,924
（款）農林水産業費	4,656,638	751,227	323,188	0	428,039	5,407,865	4,374,197	4,478,924
（項）農業費	4,656,638	751,227	323,188	0	428,039	5,407,865	4,374,197	4,478,924
（目）農業総務費	2,146,387	0	0	0	0	2,146,387	2,090,125	2,077,871
（目）農業改良普及費	178,112	0	0	0	0	178,112	289,834	249,264
（目）農業振興費	91,835	0	0	0	0	91,835	68,415	72,410
（目）農作物対策費	110,963	751,227	323,188	0	428,039	862,190	69,082	300,178
（目）肥料対策費	2,528	0	0	0	0	2,528	2,466	2,251
（目）植物防疫費	1,119,080	0	0	0	0	1,119,080	995,798	965,813
（目）総合農業試験場費	1,007,733	0	0	0	0	1,007,733	858,477	811,137

(単位：千円)

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
農作物対策費	751, 227	原油価格・物価高騰等対策事業費	0	751, 227	農家経営の安定を図るため、原油価格・物価高騰等対策に要する経費【中東情勢対策に伴う補正】 [新] 1 被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業 （国定額，県単）	751, 227

新 被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業

農業普及技術課 751,227千円
【財源：国庫（重点交付金）、一般財源】

事業の目的

中東情勢の影響により、価格が高騰している被覆ビニール等の農業用資材について、価格上昇分の一部を支援し、農業者の負担軽減を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

農業者に対する補助（支援率 定額）

作物生産に必要な農業用資材の価格上昇分の一部を補助

- ・施設園芸：ハウス被覆・マルチ資材
- ・露地園芸：マルチ・トンネル資材
- ・飼料作物：サイレージラップ用資材



ハウス被覆資材

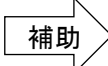
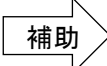
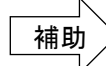


マルチ資材



サイレージラップ用資材

(2) 事業の仕組み

県  JA（農業者）、県  事務局  農業者

(3) 成果指標

生産量の維持 現状（令和7年）1,914千t → 目標（令和8年）1,914千t

事業の期間

令和8年度

【別紙】 新 被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業

農業者に対する補助金の交付

中東情勢の影響を受け農業用資材の価格が高騰

施設園芸

ハウス被覆・マルチ資材
(内張・外張)

- ・ ビニール
- ・ P O (ポリオレフィン)
- ・ 園芸用マルチ



露地園芸

マルチ・トンネル資材

- ・ 園芸用マルチ
- ・ トンネルビニール



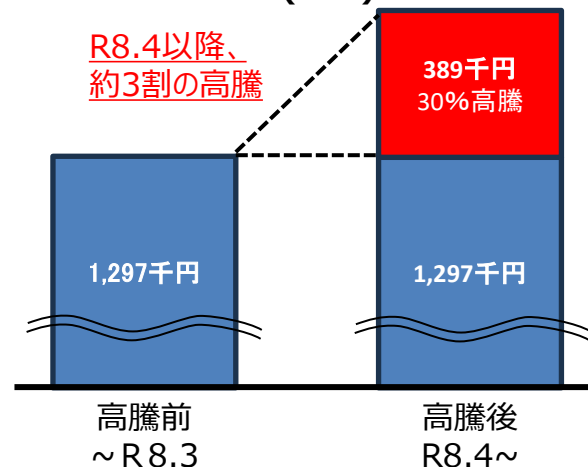
飼料作物

サイレージラップ用資材

- ・ ラップ用フィルム
- ・ ベールネット
- ・ トワイン

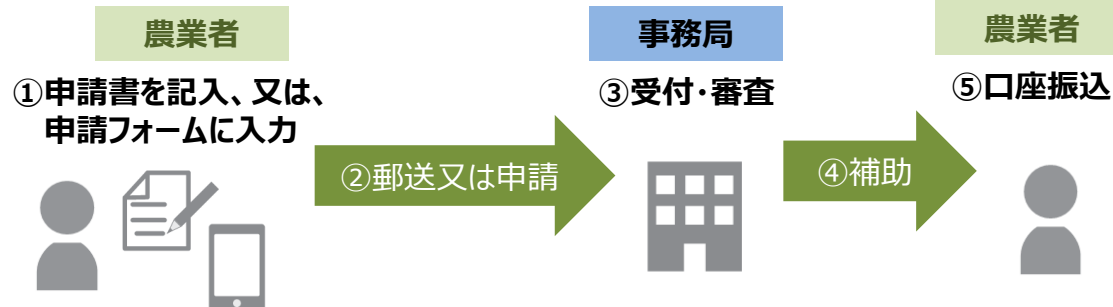


例：ハウス用被覆資材の価格高騰状況
(促成ピーマン(40a)の試算)

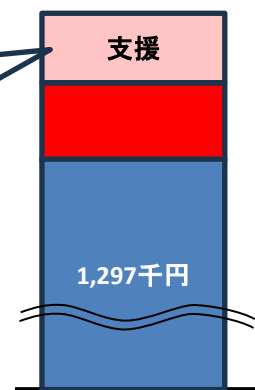


支援策

事務局の設置による農業者の事業参加とりまとめ体制を整備



高騰前からの
価格上昇分の
1/2相当額を
補助 (定額)



(単位：千円)

区分	令和 8 年度						令和 7 年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農産園芸課 計	2, 466, 289	12, 026	12, 026	0	0	2, 478, 315	2, 283, 991	2, 997, 383
一般会計	2, 466, 289	12, 026	12, 026	0	0	2, 478, 315	2, 283, 991	2, 997, 383
（款）農林水産業費	2, 466, 289	12, 026	12, 026	0	0	2, 478, 315	2, 283, 991	2, 997, 383
（項）農業費	2, 466, 289	12, 026	12, 026	0	0	2, 478, 315	2, 283, 991	2, 997, 383
（目）農業総務費	189, 597	0	0	0	0	189, 597	198, 367	185, 352
（目）農作物対策費	2, 274, 529	12, 026	12, 026	0	0	2, 286, 555	2, 083, 461	2, 809, 868
（目）食糧管理費	2, 163	0	0	0	0	2, 163	2, 163	2, 163

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
農作物対策費	12, 026	強い産地づくり対策事業費	1, 532, 415	10, 598	農産物の生産性向上や高付加価値化、コスト削減など産地収益力の強化を図るために要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 農業支援サービス立ち上げ支援事業 (国定額, 国 1 / 2 事業主体 1 / 2) 10, 598	1, 543, 013
		主要農作物生産対策事業費	14, 997	1, 428	多様な米の需要に応じた生産確保に向けた品質向上及び省力低コスト技術の確立、水田フル活用による収益力の向上に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 [新] 1 県産麦類生産技術向上事業 (国定額) 1, 428	16, 425

新 県産麦類生産技術向上事業

農産園芸課 1,428千円
【財源：国庫】

事業の目的

輸入依存度が高く、国産の需要が非常に高まっている麦類の生産基盤強化を図り、安定供給体制の構築を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 施肥・防除体系の構築 1,428千円（補助率定額）
麦類の品質向上や病害対策等地域ぐるみでの生産性向上の推進に要する経費を支援

(2) 事業の仕組み

県  市町村  農業者の組織する団体等

(3) 成果指標

小麦生産量 現状（令和6年）144 t → 令和9年 430 t



事業の期間

令和8年度

① 施肥・防除体系の確認・検討

収量低下等の地域の課題解決に向けて、
施肥・防除体系を確認・検討

**② 施肥・防除体系の指導・助言と実践**

確認・検討の結果を踏まえ、市町村等が
生産者に施肥・防除体系について指導・助
言を実施し、その取組を生産者が実践

**③ 事業効果の検証と活用**

指導・助言の内容及びその効果等を検証
し、栽培指導資料の作成やホームページ等
での共有など、産地の持続的な振興に活用

**[麦類の施肥・防除体系技術]**

- ・排水対策
- ・土づくりと適正施肥
- ・適期の播種
- ・予察情報に基づく適期防除 等



これらの技術の指導・助言を基に、
生産技術向上に取り組む生産者に対し、
定額（2,000円/10a以内）を補助



麦類の生産量増加による安定供給体制の構築

(単位：千円)

区分	令和 8 年度						令和 7 年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
家畜防疫対策課 計	1, 044, 871	336, 855	168, 427	0	168, 428	1, 381, 726	1, 029, 238	1, 024, 328
一般会計	1, 044, 871	336, 855	168, 427	0	168, 428	1, 381, 726	1, 029, 238	1, 024, 328
（款）農林水産業費	1, 044, 871	336, 855	168, 427	0	168, 428	1, 381, 726	1, 029, 238	1, 024, 328
（項）畜産業費	1, 044, 871	336, 855	168, 427	0	168, 428	1, 381, 726	1, 029, 238	1, 024, 328
（目）家畜保健衛生費	1, 044, 871	336, 855	168, 427	0	168, 428	1, 381, 726	1, 029, 238	1, 024, 328

(単位：千円)

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
家畜保健衛生費	336, 855	家畜防疫対策費	808, 269	336, 855	家畜伝染病の発生及びまん延を防止し、畜産経営の安定を図るために要する経費【所要見込額の増に伴う補正】 1 家畜防疫体制整備事業 (国 1 / 2 県 1 / 2) 336, 855	1, 145, 124

区分	令和 8 年度						令和 7 年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農村計画課 計	1, 779, 418	1, 213	0	1, 213	0	1, 780, 631	1, 604, 614	1, 576, 472
一般会計	1, 779, 418	1, 213	0	1, 213	0	1, 780, 631	1, 604, 614	1, 576, 472
（款）農林水産業費	1, 779, 418	1, 213	0	1, 213	0	1, 780, 631	1, 604, 614	1, 576, 472
（項）農業費	701, 903	0	0	0	0	701, 903	632, 743	642, 713
（目）農業総務費	390, 732	0	0	0	0	390, 732	377, 551	361, 840
（目）農業振興費	311, 171	0	0	0	0	311, 171	255, 192	280, 873
（項）農地費	1, 077, 515	1, 213	0	1, 213	0	1, 078, 728	971, 871	933, 759
（目）農地総務費	153, 509	0	0	0	0	153, 509	169, 971	150, 443
（目）土地改良費	924, 006	1, 213	0	1, 213	0	925, 219	801, 900	783, 316

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
土地改良費	1, 213	土地改良事業負担金	863, 387	1, 213	国営土地改良事業等に対する負担金【国営事業費の確定に伴う補正】 1 国営土地改良事業負担金	864, 600
					1, 213	

(単位：千円)

区分	令和 8 年度						令和 7 年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
担い手農地対策課 計	3, 035, 930	4, 924	4, 924	0	0	3, 040, 854	3, 590, 614	3, 514, 290
一般会計	3, 035, 930	4, 924	4, 924	0	0	3, 040, 854	3, 590, 614	3, 514, 290
（款）農林水産業費	3, 035, 930	4, 924	4, 924	0	0	3, 040, 854	3, 590, 614	3, 514, 290
（項）農業費	2, 791, 113	4, 924	4, 924	0	0	2, 796, 037	3, 372, 842	3, 306, 482
（目）農業総務費	731, 222	0	0	0	0	731, 222	709, 467	630, 141
（目）農業改良普及費	854, 821	0	0	0	0	854, 821	1, 021, 939	922, 085
（目）農業振興費	1, 205, 070	4, 924	4, 924	0	0	1, 209, 994	1, 641, 436	1, 754, 256
（項）農地費	244, 817	0	0	0	0	244, 817	217, 772	207, 808
（目）農地総務費	126, 142	0	0	0	0	126, 142	102, 429	121, 803
（目）農地調整費	118, 675	0	0	0	0	118, 675	115, 343	86, 005

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
農業振興費	4,924	農業経営構造対策事業費	88,500	4,924	地域ぐるみで農業構造を変革していくため、規模拡大や生産性向上に必要な機械や施設を総合的に整備し、担い手の確保・育成を図るために要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 農業経営体育成支援事業 （国 3 / 1 0 事業主体 7 / 1 0）	93,424
					4,924	

(単位：千円)

区分	令和 8 年度						令和 7 年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
水産政策課 計	1, 700, 172	212, 237	17, 028	0	195, 209	1, 912, 409	1, 867, 623	5, 223, 567
一般会計	1, 517, 395	212, 237	17, 028	0	195, 209	1, 729, 632	1, 694, 098	5, 009, 485
（款）農林水産業費	1, 517, 395	212, 237	17, 028	0	195, 209	1, 729, 632	1, 694, 098	5, 009, 485
（項）水産業費	1, 517, 395	212, 237	17, 028	0	195, 209	1, 729, 632	1, 694, 098	5, 009, 485
（目）水産業総務費	565, 807	0	0	0	0	565, 807	567, 953	534, 156
（目）水産業振興費	421, 164	212, 237	17, 028	0	195, 209	633, 401	522, 236	1, 096, 230
（目）水産業協同組合指導費	31, 170	0	0	0	0	31, 170	31, 339	26, 946
（目）水産試験場費	499, 254	0	0	0	0	499, 254	572, 570	3, 352, 153
特別会計	182, 777	0	0	0	0	182, 777	173, 525	214, 082
沿岸漁業改善資金特別会計	182, 777	0	0	0	0	182, 777	173, 525	214, 082
（款）農林水産業費	182, 777	0	0	0	0	182, 777	173, 525	214, 082
（項）水産業費	182, 777	0	0	0	0	182, 777	173, 525	214, 082
（目）水産業振興費	182, 777	0	0	0	0	182, 777	173, 525	214, 082

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
水産業振興費	212, 237	地域漁業経営改革対策費	29, 855	212, 237	地域漁業者の経営安定及び所得向上を図るために要する経費	242, 092
					【中東情勢対策等に伴う補正】	
					[新] 1 水産業資材価格高騰対策緊急支援事業	
					[新] 2 環境変動に対応した水産養殖生産体制導入事業	
					(国 1 0 / 1 0)	

新 水産業資材価格高騰対策緊急支援事業

水産政策課 195,209千円

【財源：一般財源】

事業の目的

水産業における中東情勢の緊迫化による資材価格高騰の影響を緩和するため、石油由来の資材代の一部を支援することで、経営の継続・安定化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- 石油由来の資材購入費用の補助
 - ・ 海面漁業・養殖業（価格上昇分の2分の1相当額）
 - ・ 内水面養殖業（価格上昇分の2分の1相当額）
 - ・ 水産加工業（価格上昇分の2分の1相当額）
 - ・ 漁業協同組合等の事務支援（定額）



漁船用潤滑油



漁網

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

漁業・養殖業の生産量の維持 現状（令和7年）96,412トン → 令和8年 96,412トン

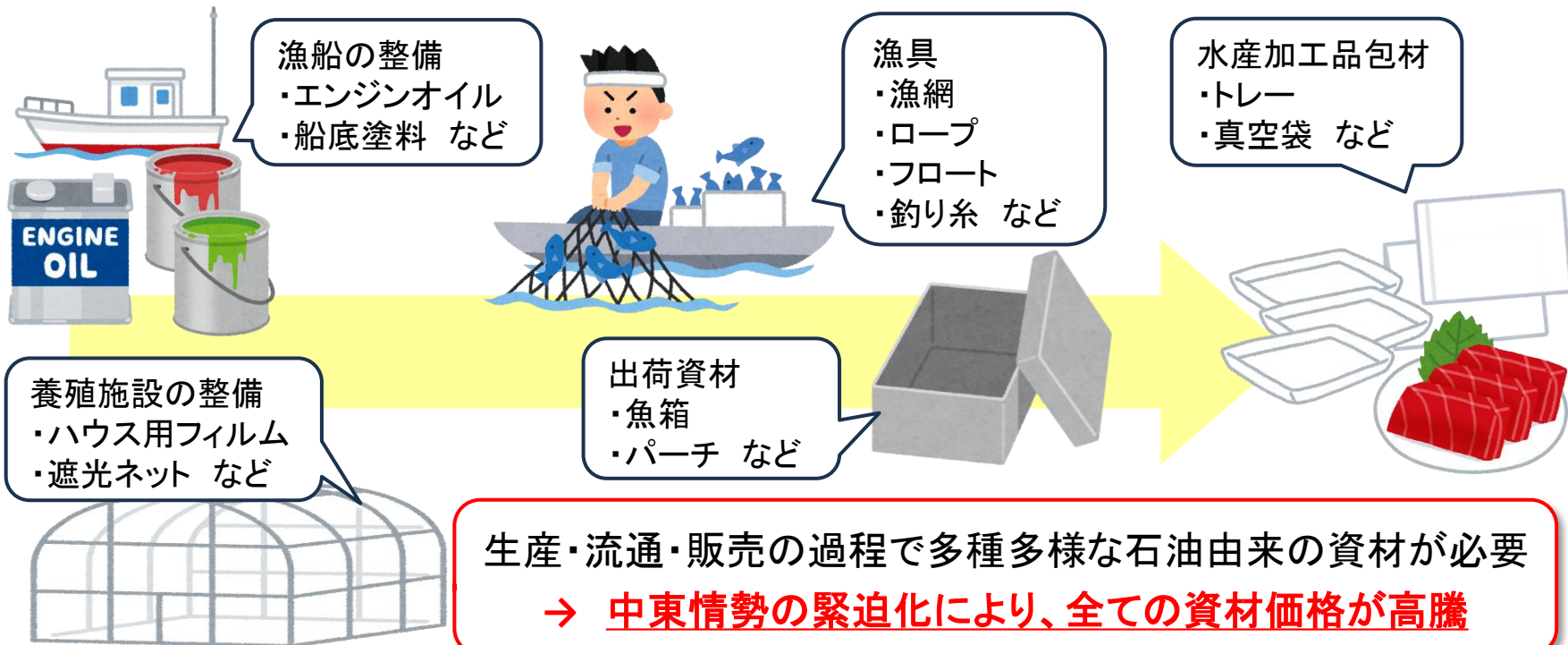
事業の期間

令和8年度

【別紙】**新** 水産業資材価格高騰対策緊急支援事業

海面漁業・養殖業

内水面養殖業



生産・流通・販売の過程で多種多様な石油由来の資材が必要
 → **中東情勢の緊迫化により、全ての資材価格が高騰**

支援策

石油由来の資材費

支援イメージ

約2～3割

価格高騰

支援

従来

資材価格上昇分の概ね

2分の1相当額を支援

漁船漁業・養殖業・水産加工業の
 経営の継続・安定化



環境変動に対応した水産養殖生産体制導入事業

水産政策課 17,028千円

【財源:国庫】

事業の目的

海洋環境の変化が採苗や生産等に大きな影響を及ぼす貝類、藻類等における環境変動対応のための取組を支援し、海洋変動に対応した持続的な養殖業の構築を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

○環境変動に対応した水産養殖生産体制導入事業（補助率10/10）

養殖対象種の転換、新たな養殖手法の実証、養殖適地の調査及び実現性の検証、安定的種苗確保に向けた効果的な手法の開発・実証やその効果の検証等の取組を支援

(2) 事業の仕組み

県  民間企業



(3) 成果指標

陸上におけるクロノリ養殖モデルの確立 現状（令和7年）0件 → 令和8年 1件

事業の期間

令和8年度

（単位：千円）

区分	令和 8 年度						令和 7 年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
漁業管理課 計	3, 607, 049	43, 000	21, 500	19, 300	2, 200	3, 650, 049	3, 678, 029	4, 241, 972
一般会計	3, 607, 049	43, 000	21, 500	19, 300	2, 200	3, 650, 049	3, 678, 029	4, 241, 972
（款）農林水産業費	3, 189, 860	0	0	0	0	3, 189, 860	3, 188, 640	3, 911, 036
（項）水産業費	3, 189, 860	0	0	0	0	3, 189, 860	3, 188, 640	3, 911, 036
（目）水産業総務費	233, 464	0	0	0	0	233, 464	236, 673	220, 699
（目）水産業振興費	856, 352	0	0	0	0	856, 352	1, 086, 507	1, 062, 423
（目）漁業調整費	29, 243	0	0	0	0	29, 243	27, 839	25, 896
（目）漁業取締費	175, 276	0	0	0	0	175, 276	35, 058	35, 003
（目）漁港管理費	187, 971	0	0	0	0	187, 971	186, 509	182, 107
（目）漁港建設費	1, 707, 554	0	0	0	0	1, 707, 554	1, 616, 054	2, 384, 908
（款）土木費	214, 425	43, 000	21, 500	19, 300	2, 200	257, 425	286, 625	289, 825
（項）河川海岸費	214, 425	43, 000	21, 500	19, 300	2, 200	257, 425	286, 625	289, 825
（目）海岸保全費	214, 425	43, 000	21, 500	19, 300	2, 200	257, 425	286, 625	289, 825
（款）災害復旧費	202, 764	0	0	0	0	202, 764	202, 764	41, 111
（項）農林水産施設災害復旧費	202, 764	0	0	0	0	202, 764	202, 764	41, 111
（目）漁港災害復旧費	134, 170	0	0	0	0	134, 170	134, 170	28, 000
（目）水産災害復旧費	68, 594	0	0	0	0	68, 594	68, 594	13, 111

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
海岸保全費	43, 000	公共海岸保全漁港事業費	201, 600	43, 000	漁港区域内の海岸を保全する公共事業に要する経費【台風第 6 号における災害復旧に伴う補正】 1 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業 （国 1 / 2 県 1 / 2） 青島漁港海岸（宮崎市）外 5 漁港海岸	244, 600
					43, 000	

【議案第8号】

国営施設応急対策事業大淀川左岸地区の執行に伴う市町村負担金徴収についての議決 内容の一部変更について

農村計画課

令和8年2月県議会定例会において議決を経た国営施設応急対策事業大淀川左岸地区の執行に伴う市町村負担金徴収についての議決内容の一部を次のとおり変更する。

市町村名	変 更 前	変 更 後
宮崎市	161,463,530円	160,259,766円
小林市	30,044,481円	29,820,488円
綾町	12,876,204円	12,780,208円
合計	204,384,215円	202,860,462円

【参 考】

- (1) 事業名 国営施設応急対策事業
- (2) 事業主体 国（農林水産省）
- (3) 総事業費 26億9千2百万円
- (4) 工 期 令和元年度から令和7年度
- (5) 関係市町村 宮崎市、小林市、綾町
- (6) 主要工事
 - 広沢ダム（改修） 一式
 - 用水路（改修） L=1.7km
 - 水管理施設（改修） 一式

【議案第9号】

国営施設応急対策事業川南原地区の執行に伴う市町村負担金徴収についての議決内容の一部変更について

農村計画課

令和8年2月県議会定例会において議決を経た国営施設応急対策事業川南原地区の執行に伴う市町村負担金徴収についての議決内容の一部を次のとおり変更する。

市町村名	変 更 前	変 更 後
川南町	91,561,904円	93,493,389円
木城町	4,717,701円	4,817,221円
合計	96,279,605円	98,310,610円

【参 考】

- (1) 事業名 国営施設応急対策事業
- (2) 事業主体 国（農林水産省）
- (3) 総事業費 27億8千1百万円
- (4) 工 期 令和元年度から令和7年度
- (5) 関係市町村 川南町、木城町
- (6) 主要工事 用水路（改修） L = 6.9 km

Ⅲ 報告事項（県が出資している法人等の経営状況について）

公益社団法人宮崎県農業振興公社について

担い手農地対策課

1 設立の目的

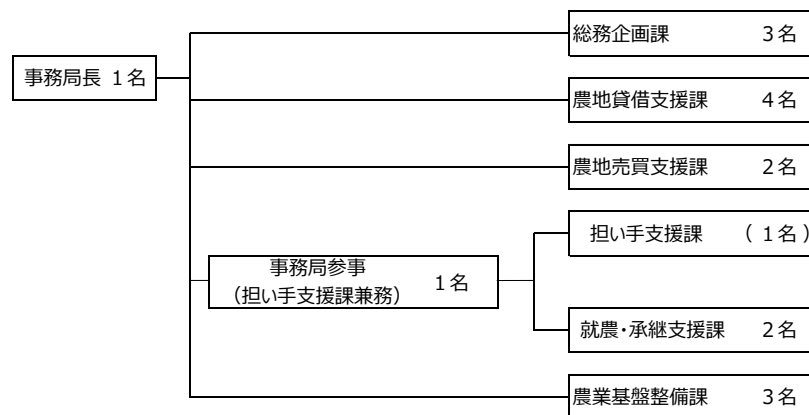
農業経営の規模拡大、農業の担い手の確保・育成及び農業生産性の向上等に係る諸事業を総合的に実施し、もって宮崎県の農業の振興に寄与することを目的として、昭和35年に設立

2 組織（令和8年4月1日現在）

（1）役員 15名

理事長 1名 副理事長 1名 理事 11名 監事 2名

（2）職員 16名



3 出資金等

出資金 60,000千円

（県 20,000千円、市町村 30,000千円、農業関係団体 10,000千円）

一般財団法人宮崎県内水面振興センターについて

漁業管理課

1 設立の目的

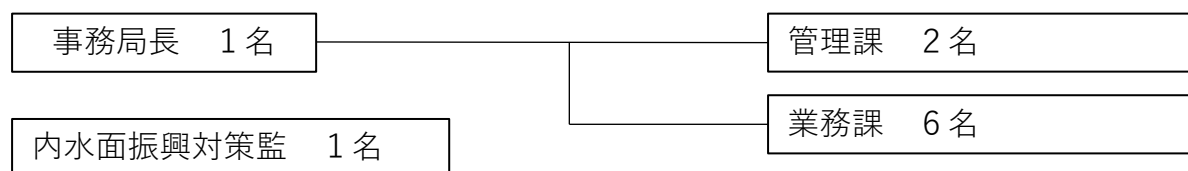
県内の内水面における漁業及び養殖業の振興を図るとともに、内水面の水産動植物の保護培養、環境保全等を行い、もって内水面の振興に資することを目的として、平成6年に設立

2 組織（令和8年4月1日現在）

（1）役員 8名

理事長 1名 理事 5名 監事 2名

（2）職員 10名



3 出資金等

出えん金 30,000千円

（県 15,000千円、市町村 2,300千円、水産関係団体 12,700千円）

一般財団法人宮崎県水産振興協会について

水産政策課

1 設立の目的

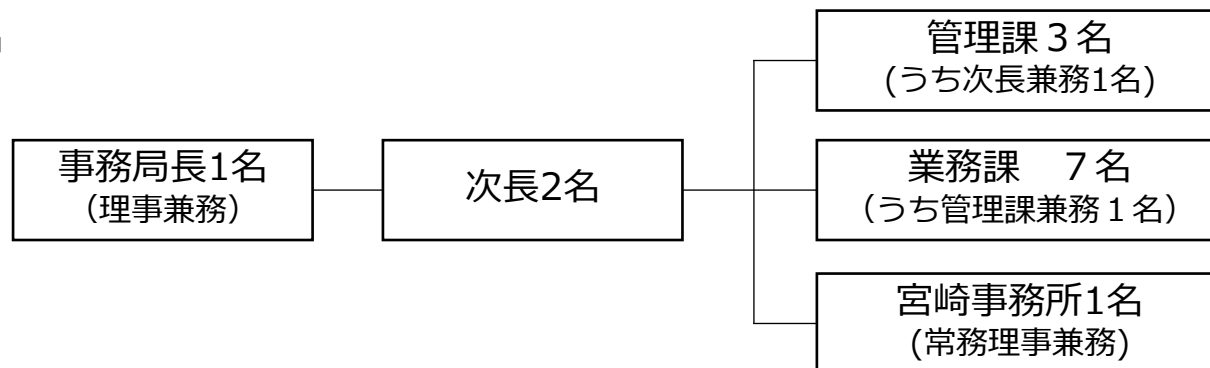
栽培漁業の推進及び養殖業の振興により、海面における本県水産業の発展を図り、もって県民生活の向上に寄与することを目的として、平成4年に設立

2 組織（令和8年4月1日現在）

（1）役員 11名

理事長 1名 常務理事 1名 理事 7名 監事 2名

（2）職員 10名



3 出資金等

出えん金（出資金） 43,889千円

（県 21,945千円、市町 5,524千円、水産関係団体 16,420千円）

一般社団法人宮崎県家畜改良事業団について

畜産振興課

1 設立の目的

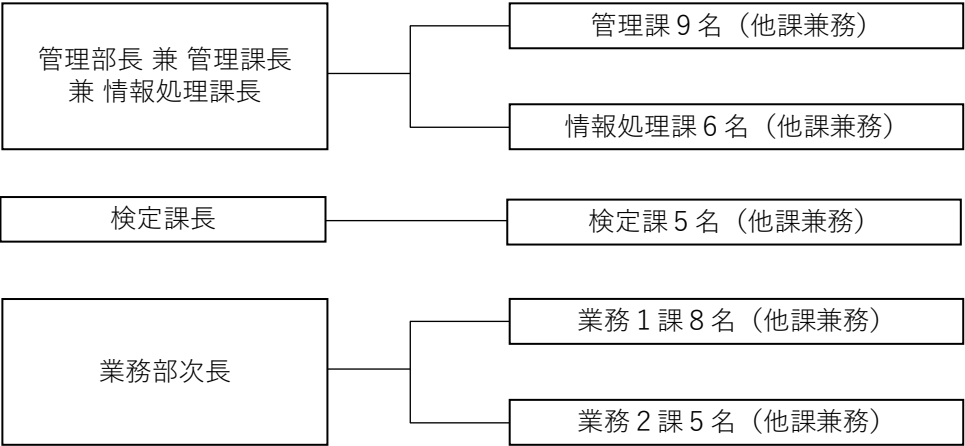
優良種雄牛の造成および家畜人工授精用凍結精液の計画的な需給管理を推進することにより肉用牛の改良及び増殖を促進し、もって農家経営の安定と地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、昭和44年に設立

2 組織（令和8年4月1日現在）

（1）役員 20名

理事長 1名 副理事長 1名 常務理事 1名 理事 14名 監事 3名

（2）職員 22名



3 出資金等

寄託金 98,000千円

(県 40,000千円、農業関係団体 58,000千円)

一般社団法人宮崎県酪農公社について

畜産振興課

1 設立の目的

県内の酪農家の預託に係る乳用牛の哺育・育成及び乳用牛・肉用牛の育成・繁殖等を行うことにより、本県酪農の経営安定や規模拡大を支援し、もって本県畜産の振興に寄与することを目的に、昭和43年8月に設立（平成25年に「宮崎県畜産公社」から名称変更）。

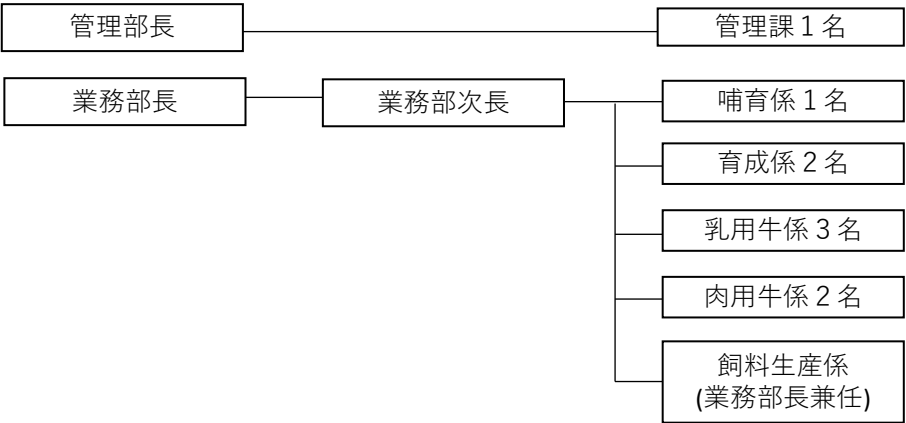
（※令和7年9月30日解散）

2 組織（解散時点）

（1）役員 11名

理事長 1名 副理事長 2名 常務理事 1名 理事 4名 監事 3名

（2）職員 12名



3 出資金等（解散時点）

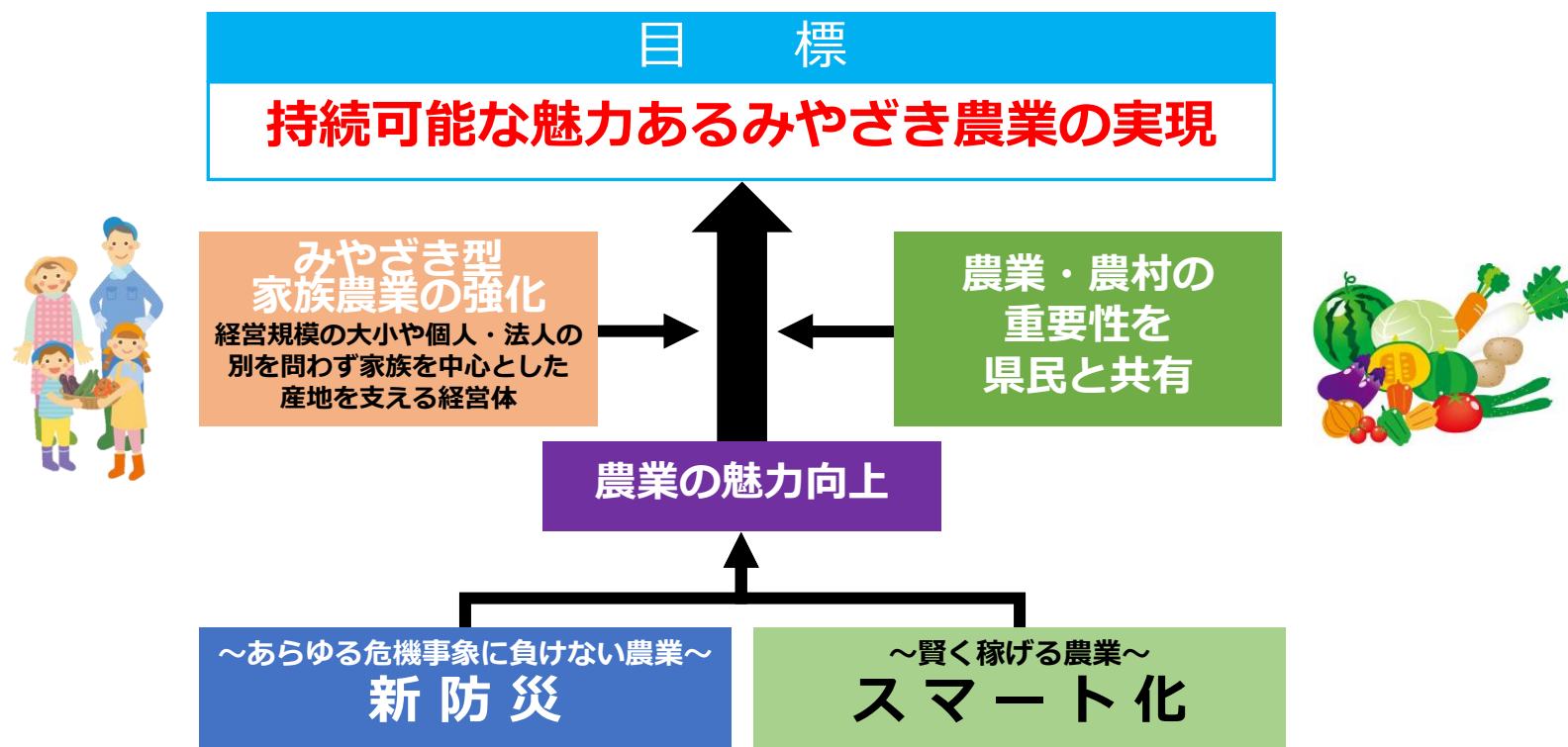
出えん金（出資金） 160,580千円

（県 80,000千円、都城市 25,170千円、JAみやざき 55,410千円）

1 計画の目標

長期ビジョン（10年後を見据えた長期戦略）

私たちは、あらゆる危機事象に柔軟に対応できる農業構造への変革をすすめ、様々な情報を積極的に取り込んだ賢く稼げる農業を共創することで、「持続可能な魅力あるみやざき農業」の実現を目指します。



2 計画の将来像（施策体系）

視点1 “農の魅力を産み出す”人材の育成と支援体制の構築

次代を担うみやざきアグリプレーヤーの確保・育成

産地サポート機能を有する新たな体制の構築



視点2 “農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

スマート生産基盤の確立による産地革新

産地と流通の変革を生かした販売力の強化

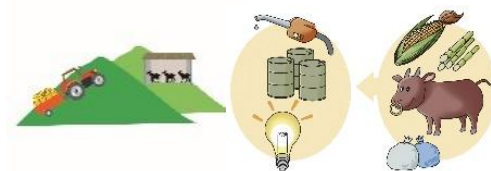
産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革



視点3 “農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり

持続的で安全・安心な農業・農村づくり



3 主な取組について（令和3年度～令和7年度）

“農の魅力を産み出す”人材の育成と支援体制の構築

次代を担うみやざきアグリプレイヤーの確保・育成

- 関係機関や市町村と連携した就農相談会や参入フェア等の実施による新規就農者や参入法人の確保対策や、就農トレーニング施設による研修及び人材確保体制を構築
- 就農時の課題となる就農地の事前確保に向け、離農等で遊休化するハウスや果樹園等と農地を一体的に確保し、保全管理する体制を構築
- 中核的な農業者を対象に経営理念や高度な労務管理等を学ぶ「リーダー養成塾」を開催し、経営感覚に優れた人材を育成
- 雇用就農者など多様な人材への研修強化に向けて、農業総合研修センターのリカレント研修のカリキュラムの拡充や、研修のネット配信等による受講環境を整備



図1 新規就農者や参入法人の確保に向けた参入フェア



図2 就農トレーニング施設での研修



図3 高度な労務管理等を学ぶリーダー養成塾

主な指標	R元（基準）	R7実績	R7目標
新規就農者数（人／年）	418	303	500
農業法人数（法人）	812	894	950
効率的かつ安定的な経営を目指す経営体の農業所得※（万円）	494	522	640

※ 地域の他産業従事者と同水準の生涯所得の確保を目指す経営体

“農の魅力を産み出す”人材の育成と支援体制の構築

産地サポート機能を有する新たな体制の構築

- 農作業受託組織の受託拡大に向けた課題等を整理するとともに、ＪＡ・市町村等が設立している農業公社や特定地域づくり事業協同組合等の産地サポート機能を有する組織を育成
- 承継コーディネーターを中心とした、農業経営資源のデータベース化や中古資産評価システムの開発等、切れ目のない事業承継支援体制を構築
- 外国人材の確保・育成に向けたベトナム国立農業大学と連携合意の締結や、海外教育機関等と連携したオンラインでの「宮崎授業」の実施による外国人材の確保体制を構築
- 専門家派遣による就業規則の整備や、働きやすい環境づくりに必要な施設等（休憩所やトイレ）の改修・整備の支援による多様な雇用人材の受入環境を整備
- 外国人材の住居確保対策として、公営住宅の活用を実証し、県内各地へ展開



図４ 産地サポート機能を有する組織育成に向けた関係機関の協議



図５ 承継コーディネーターによる意向聴取



図６ 海外とオンラインでつなぐ宮崎授業

主な指標	R元（基準）	R7実績	R7目標
産地サポート機能を有する組織の育成数（組織）	0	5	3
農業経営資源を承継する体制の整備（地域）	0	8	8
短期就労人材の活用に取り組む産地数※（産地）	2	13	13

※ 県内13ＪＡのうち、Ｗワーク等の短期就労者と農業者のマッチングに取り組む産地数

“農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

スマート生産基盤の確立による産地革新

- データを活用した施設園芸の飛躍的な生産性向上に向け、ハウス内環境データ等を収集するデータ共有基盤（ミライズ）の構築や生産者を含む地域ワーキンググループを設置
- 畜産での作業省力化に向けて、哺乳ロボットや分娩監視装置等のICTを活用したスマート畜産の実装を拡大
- スマート農業等に対応するための農地の区画拡大やかんがい施設整備を進めるとともに、農地の集積・集約化を支援
- 大規模経営体等と契約農家の連携強化等により、耕種版インテグレーションの取組による作業分業化を拡大
- 輸出拡大に向けたハラール対応の食肉加工施設や有機茶の製茶施設等の整備を支援し、加工体制を強化



図7 ハウス内環境データ



図8 受託による収穫作業
(だいこん)



図9 ハラール対応の食肉加工施設

主な指標	R元（基準）	R7実績	R7目標
スマート農業導入戸数【耕種】（戸）	428	1,167	1,120
スマート農業導入戸数【畜産】（戸）	1,167	1,560	2,000
耕種版インテグレーション※1取組（件）	4	10	10
新たな加工場整備数※2（箇所）	0	4	4

※1 生産者と実需者が、生産から加工、販売までの一体的なルールによる統合的な契約を結ぶ取組

※2 農畜産物加工事業者や市場・地域商社等が新たに整備する加工場

“農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

産地と流通の変革を生かした販売力の強化

- 大学等と連携し、栄養機能食品（４品目：ゴーヤー、にら、いちご、カラーピーマン）、機能性表示食品（１品目：みやざき地頭鶏）としての販売を開始するとともに、新たなみやざきブランド認証マークを活用したイベント等による情報発信やPRを実施
- 農林漁業者や食品事業者など多様な食や農の関係者が参画する「みやざきLFPプラットフォーム」を設置し、食資源を活用した新商品・サービスを開発
- 輸出先国の残留農薬規制に対応したきんかん等の産地づくり支援により、海外のニーズ等に対応できる輸出向け生産体制を強化
- 輸出促進のため、アジアやイスラム圏域国における現地商談会の参加やシェフ・バイヤー招へいを実施



図10 みやざきブランドフェアの開催



図11 残留農薬規制の対応に向けた現地検討会(きんかん)



図12 カタールで開催された宮崎牛レセプション

主な指標	R元（基準）	R7実績	R7目標
保健機能食品数（商品）	5	10	12
ローカルフードプロジェクト※取組実践数（件）	0	32	8
農畜産物輸出額（億円）	50.7	131.1	80.0

※ LFPと略し、多様な事業者が連携し、地域の食資源を活用した新ビジネスを創出するプロジェクト

“農の魅力を届ける”みやぎきアグリフードチェーンの実現

産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革

- JAみやぎ各地区本部間における積み合わせ輸送の拡大や、ドライバーの労働時間規制の対応に向けた消費地物流拠点の活用体制を構築
- JA等と構成する地域物流改革チームを設置し、集荷場の活用状況や地域間の連携を整理し、地域ごとに中長期物流計画の作成を支援
- 効率的な輸送体制づくりに向け、ゴーヤーでの箱規格の統合・簡素化を実現。併せて、きゅうりや極早生みかん等での規格の統合・簡素化に向けた関係機関との検討を実施
- モーダルシフトの推進に向け、冷風ファンの導入等の暑熱対策を進めることで、宮崎カーフェリーを活用した和牛生体輸送が拡大
- 物流改革の理解醸成のため、農業法人や運送会社・市場等への個別訪問を実施し、物流に係る規制の周知やモーダルシフトの提案等による物流効率化を啓発



図13 消費地物流拠点の活用



図14 地域物流改革チームによる検討



図15 カーフェリーを活用した和牛生体輸送

指標	R元（基準）	R7実績	R7目標
高度な物流拠点施設数※（施設）	0	3	2
規格を統合・簡素化した品目数（品目）	0	1	5

※ ICTを活用した設備やシステム、省力・省人化機器等を導入した施設

“農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり

- 特定地域づくり事業協同組合制度について、市町村等への活用を推進することで、6市町村（日南市、諸塚村、椎葉村、都農町、門川町、五ヶ瀬町）で同組合を設立
- 短期就労やアプリ等を活用した、国内人材確保手法や外国人材の受入れモデルの実証等を実施し、雇用マッチングの効率化やマッチング機会を創出
- 中山間地域等直接支払制度において、集落協定間の会計事務や広域化等をサポートする中間支援組織の育成や連携体制を構築
- 地域の事務負担の軽減に向け、日本型直接支払制度に対応した会計事務システムを構築し、実装を支援
- 鳥獣被害対策について、ICT機器等の導入や実証展示ほの設置、地域特命チームによる研修会や集落点検等を実施



図16 労働力確保のモデル実証



図17 アプリによる
会計事務システム



図18 鳥獣の侵入防止柵の
設置ルート検討

主な指標	R元（基準）	R7実績	R7目標
市町村等主導による地域の労働力確保 組織数※1（組織）	0	6	3
中山間地域等直接支払制度の広域化※2（協定）	5	13	15
農作物の鳥獣被害額（千円）	347,095	298,731	163,000

※1 特定地域づくり事業協同組合

※2 集落協定の合併等、広域化に取り組んだ協定

“農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

持続的で安全・安心な農業・農村づくり

- 再生可能エネルギーへの転換に向け、小水力や畜ふんバイオマスによる発電施設の整備を促進
- 耕種・畜産農家などで構成するコンソーシアムに対し、堆肥や稲わら等の利用拡大に必要な施設・機械の導入等を支援し、耕畜連携の取組を強化
- 農業セーフティネットに関するワンストップ相談窓口の周知や、農業者向け研修会による農業経営収入保険の加入推進を実施
- 有機農業の産地づくりに向けた市町村などへの取組支援により、オーガニックビレッジ取組市町村が6市町（綾町、高鍋町、木城町、えびの市、宮崎市、高千穂町）に拡大。合わせて、有機農業指導員の育成や有機農産物の販路拡大に向けたマッチング機会の創出などを実施
- みやざきの食と農を考える県民会議が実施する食育・地産地消推進活動を通じた、食と農の県民への理解を醸成



図19 畜ふん燃焼発電施設



図20 有機農産物の販路拡大に向けたマッチング



図21 地産地消料理教室による理解醸成

主な指標	R元（基準）	R7実績	R7目標
エネルギーMIXの発電施設数 （畜産バイオマス、小水力発電）（施設）	15	20	22
農業経営収入保険加入者数（経営体）	1,355	3,340	3,300
有機JAS認証面積（ha）	335	461	523

Ⅳ その他報告事項（野生鳥獣による農林作物等の令和7年度被害額について）

環境森林部
農政水産部

1 令和7年度の被害状況

令和7年度の被害額は約3億6千万円であり、令和6年度より約4千万円、約10%の減少となった。

（1）部門別・作物別被害状況

（単位：千円）

部門・作物	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年度比
農作物	305,635	273,324	334,384	298,731	89.3%
果樹	133,500	110,003	96,616	61,178	63.3%
水稻	81,366	73,055	104,014	106,860	102.7%
野菜	39,597	40,909	88,496	91,383	103.3%
いも類	24,202	20,175	23,788	21,498	90.4%
飼料作物	24,456	26,391	20,334	14,456	71.1%
その他	2,514	2,791	1,136	3,356	295.4%
人工林	54,031	57,269	55,816	44,786	80.2%
特用林産物	15,668	8,100	12,076	19,126	158.4%
合計	375,334	338,693	402,276	362,643	90.1%

(2) 鳥獣別被害の状況

(単位：千円)

獣 種	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	対前年度比
シ カ	141,796	136,976	142,618	144,965	101.6%
イノシシ	110,792	102,033	130,693	154,046	117.9%
サ ル	45,077	43,319	31,061	21,067	67.8%
中小型獣※	28,184	26,302	28,344	27,035	95.4%
鳥類※	49,485	30,063	69,560	15,530	22.3%
合 計	375,334	338,693	402,276	362,643	90.1%

※中小型獣にはアナグマ、タヌキ等、鳥類にはカラス、ヒヨドリ等が含まれる。

2 被害額増減の要因

- (1) 農作物の被害額は、作物別では、果樹、飼料作物、いも類で減少し、野菜、水稻は増加した。
また、獣種別では、前年度被害額が大きかった鳥類は、ヒヨドリの飛来数が減少したこと、サルは、追い払いや捕獲、侵入防止柵の整備の効果等により被害額が減少した。
イノシシやシカは、ほうれんそうやキャベツ等の露地野菜への被害が拡大した地域があり、被害額が増加した。
- (2) 人工林の被害は、主にシカによるものであり、生息域の拡大等により、被害が増加した地域がある一方で、防護柵等の被害対策や捕獲の効果等により、被害が減少した地域もあり、被害額が減少した。
- (3) 特用林産物は、電気柵の未設置箇所や修繕不足、侵入防止ネットのアンカーが掘り起こされたこと等によりイノシシやシカによるしいたけ、たけのこの被害が増加した。

3 今年度の主な取組

- (1) 各地域の鳥獣被害対策特命チームや鳥獣被害対策支援センターにおいて、集落の被害発生状況の確認や、えさ場・ひそみ場の除去による生息環境の管理等、基本となる支援を継続する。
また、被害額が増加しているイノシシやシカへの対策として、地域特命チームによるセンサーカメラを活用した加害獣種の特定や、集落への出没情報の提供などを実施し、集落への支援を強化する。
- (2) 国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、侵入防止柵の整備や捕獲対策を推進する。
電気柵の電圧低下を防止する通電性防草シートや、わなの見回り作業を効率化する捕獲通知システム等、効率的な鳥獣被害対策の導入を促進する。
- (3) 国の重点支援交付金を活用し、捕獲経費に対する1頭あたり1千円の補助の上乗せを実施する。
また、効率的な捕獲対策を確立するために、市町村と連携し、サーモカメラ付きドローンを活用した捕獲の実証を行う。



集落点検の実施



捕獲通知システム



サーモカメラ付きドローンと
上空から撮影した画像

- (4) 人工林のシカ等による食害等を防止するため、引き続き、防護柵設置の支援を行うとともに、被害防止効果の高い強化型防護柵の設置や防護柵の適正な維持管理について普及を行う。
- (5) 特用林産物については、「しいたけ等特用林産物生産強化事業」により、電気柵や侵入防止ネット、人工ほだ場などの設置を支援する。また、「原木しいたけ新規参入者向けの基礎研修及びステップアップ研修」において、鳥獣害対策関連の情報周知を行う。
- (6) シカ、サル等の生息状況や被害実態を把握するとともに、捕獲を推進するため、有害鳥獣捕獲及び狩猟に加え、シカの生息密度の高い地域やイノシシ被害が甚大な地域において、県の委託による捕獲事業を実施する。
- (7) 狩猟に関する相談会やハンティング模擬体験等を行うイベントを開催し、県民の狩猟への関心を高めるとともに、新規狩猟免許取得希望者を対象とした講習会を開催するほか、狩猟免許取得経費の一部助成を行い、狩猟免許を取得しやすい環境づくりを行う。
また、狩猟者を対象とした捕獲技術講習会等を開催し、狩猟者の確保・育成を図る。



防護柵（シカ対策）



しいたけの人工ほだ場設置



狩猟に関する相談会

IV その他報告事項（第13回全国和牛能力共進会宮崎県出品対策共進会（プレ全共）について）

畜産振興課

1 概要

（1）目的

令和9年8月に開催される全国和牛能力共進会北海道大会（以下、全共）に向け、出品候補牛の磨き上げや生産者の士気向上、チーム宮崎の結束力を高めることを目的に開催。

（2）日時・場所

令和8年9月26日（土） 都城地域家畜市場

- ・ 7:30～11:10 個体審査
- ・ 11:40～13:55 比較審査
- ・ 14:00～14:20 グランドチャンピオン決定
- ・ 14:25～15:00 授与式

（3）出品頭数

	第1区 （繁殖雌牛群）	第2区 （高等登録群）	第3区 （若雌の1）	第4区 （若雌の2）	合 計
宮崎中央	1セット（3頭）	1セット（2頭）	2頭	3頭	10頭
南那珂	1セット（3頭）	1セット（2頭）	2頭	1頭	8頭
都城	1セット（3頭）	1セット（2頭）	1頭	3頭	9頭
西諸県	1セット（3頭）	1セット（2頭）	3頭	3頭	11頭
児湯	1セット（3頭）	1セット（2頭）		3頭	8頭
東臼杵	1セット（3頭）		1頭	1頭	5頭
西臼杵	1セット（3頭）	1セット（2頭）	2頭	3頭	10頭
都城・小林秀峰・高鍋 全3農業高校				各1頭	3頭
合 計	7セット(21頭)	6セット(12頭)	11頭	20頭	64頭



（前回プレ全共（R3.10月））

※第1区及び第2区については、全共本番への出品可能性あり

2 第13回全共概要及びスケジュール

出品区分・月齢等			スケジュール			
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
種牛の部	第1区（若雄） 生後15～23ヶ月未満	1頭	<div>授精</div> <div>分娩</div> <div>(5月)</div> <div>直接検定</div>			
	第2区（若雌の1） 生後14～17ヶ月未満	2頭	<div>授精</div> <div>分娩</div> <div>(6月)</div> <div>セリ</div>			
	第3区（若雌の2） 生後17～20ヶ月未満	2頭	<div>授精</div> <div>分娩</div> <div>(3月)</div> <div>セリ</div>			
	第4区（繁殖雌牛群） 3産以上の産歴	1群(3頭)				
	第5区（高等登録群） 生後14ヶ月以上	1群(3頭)	<div>孫娘分娩</div> <div>(6月)</div> <div>セリ</div>			
	第6区（総合評価群） 生後17～24ヶ月未満	1群(種牛4頭) 1群(肉牛3頭)	<div>授精</div> <div>分娩</div> <div>(3月)</div> <div>セリ</div>			
肉牛の部	第7区（脂肪の質評価群） 生後24ヶ月未満	1群(3頭)	<div>授精</div> <div>分娩</div> <div>(10月)</div> <div>導入</div>			
	第8区（去勢肥育牛） 生後24ヶ月未満	2頭				
特別区（高校及び農業大学校） 生後14～20ヶ月未満		1頭	<div>授精</div> <div>分娩</div> <div>(6月)</div>			
			<div>（9月26日 @ 都城地域家畜市場）</div> <div>プレ全共</div>			
			<div>県代表牛決定検査（6月21日・28日 @ 小林地域家畜市場）</div>			
			<div>会期 8月26日～8月30日</div> <div>第十三回北海道大会</div> <div>《会場》肉牛の部…北海道帯広市 種牛の部…北海道河東郡音更町</div>			
			<div>令和8年度</div> <div>令和9年度</div>			
情報発信・機運醸成			<div>各種メディア（テレビ、新聞紙面等）と連携したPR</div> <div>消費拡大イベント</div> <div>本大会</div>			

1 計画の目標

計
画
の
目
標

イオ

基本目標

ひなた魚ベーションで新たな波に乗り成長する水産業

I 生産環境の技術革新と多様化

生産環境の技術革新による漁業・
養殖業の生産力の更なる向上と多
様な人材の確保・育成体制の構築

II 経営体の高収益化と流通改革

構造改革による経営体の高収益化
と輸出の促進等による水産バ
リューチェーンの価値の最大化

4つのひなたイオベーションで
みやざき水産業の成長産業化を目指す

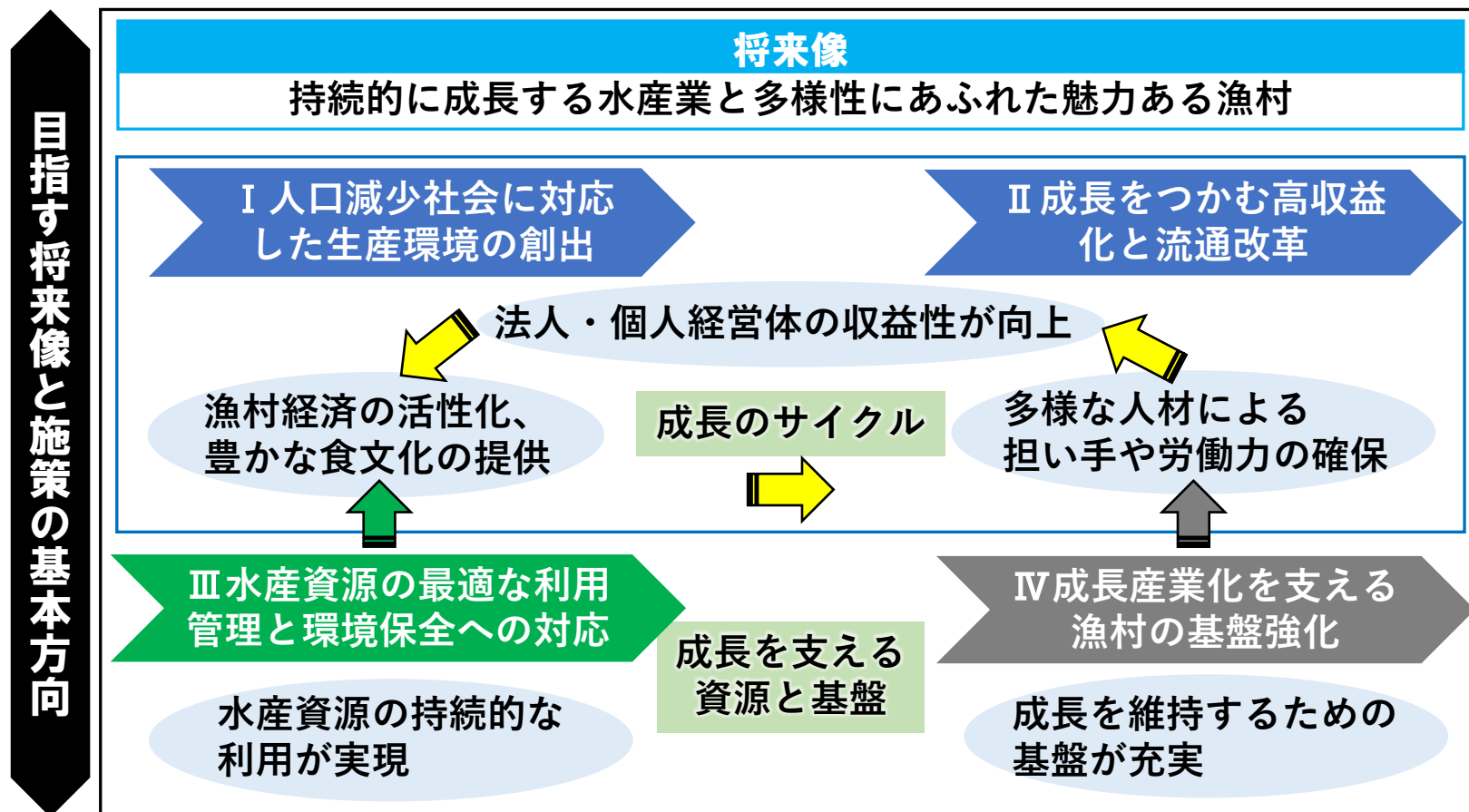
III 水産資源の持続可能な利用管理

水産政策の改革に伴う資源管理の
高度化への対応と県独自の資源管
理システム（みやざきモデル）の
更なる高度化

IV 生産・流通基盤の強化

漁港の防災・減災対策の強化と
漁協系統組織の機能・基盤強化、
水産物の輸出促進を支える生
産・流通基盤の強化

2 計画の将来像（施策の基本方向）



3 令和3～7年度の主な取組について

施策1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

- 漁業調査船みやざき丸を活用し、環境DNA※等を活用したかつお・まぐろ漁場の調査情報や、同船が観測した高精度な海底地形図を漁業者に提供
- 大型浮沈式生け簀及びスマート機器等を活用した大規模沖合養殖や、最先端の技術を活用した海ぶどう陸上養殖の導入を実証
- 老朽化した浮魚礁の撤去・更新・増設や、既存魚礁の機能回復・強化、藻場礁の整備を実施
- （公社）宮崎県漁村活性化推進機構を主体に、就業希望者のニーズに合わせた、実践的な漁業体験研修を実施
- 県で開発した漁業技術支援アプリを改良し、新規就業者や若手漁業者等の技術習得等を支援

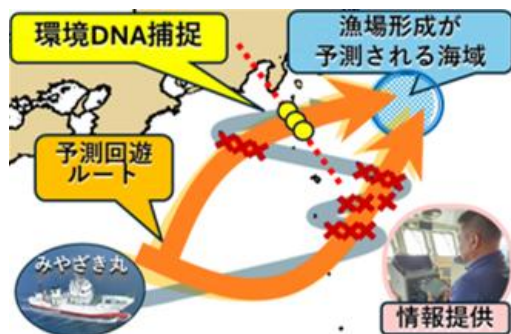


図1 かつお・まぐろ漁場の調査



図2 表層型浮魚礁の設置

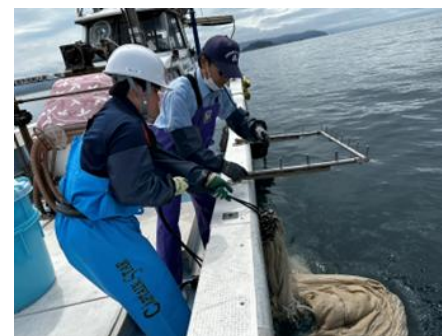


図3 漁業体験研修

主な指標	R元（基準）	R7実績	R7目標
漁海況情報のアクセス件数(件/年)	37,000	82,325	48,000
漁業研修の延べ受講者数(R3～R7累計)	32	88	50
新たな海況情報を利用する漁業者がいる漁協数(漁協/年)	2	17	12

※土壌や水などに含まれる生物由来のDNAのこと。分析することで、そこにいる生物種を調べることができる。

施策2 成長をつかむ高収益化と流通改革

- 高収益型漁業への転換を図るための高性能漁船の導入や漁労機器等の導入を支援
- 小型底定置網漁業や、IoTを活用した省エネ・省コストな海ぶどう陸上養殖の導入を支援
- 漁業経営セーフティネット構築事業の活用促進や積立金相当額の支援等を実施
- 輸出拡大やHACCP対応に取り組む事業者の施設整備を支援
- キャビア産業の更なる成長を図るため、チョウザメ超雌候補の作出や、早期雌雄判別手法の開発を実施
- 漁村地域が主体となった、本県の特徴ある水産物・加工品に関するPRやイベント等を支援



図4 小型底定置網漁業の導入支援



図5 輸出ニーズに対応した加工場の整備



図6 細島天照岩牡蠣

主な指標	R元（基準）	R7実績	R7目標
経営基盤を強化する経営体数(R7までの累計)	46	122	80
法人経営体の生産額/主要経費(雇用・油)(%)(R1比)	100	91	110
県漁連の販売額+漁協の加工販売額(億円/年)	31	35	40

施策3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

- クロマグロなどのTAC※資源について、資源状況に応じた漁獲制限を行うなど資源の適切な利用管理を推進するとともに、他県との融通等により漁獲枠を確保
- 沿岸資源の持続的利用を図るため、ヒラメ、アマダイ類の種苗生産・放流を実施
- コウライオヤニラミの生息域拡大防止のため、内水面漁場管理委員会指示を発出
- 漁業者グループによるウニ駆除や海底耕うんなど、藻場や干潟の保全活動を支援
- 餌場対策やドライアイス投入等によるカワウの繁殖抑制対策や、企業局と共同した外来魚駆除及び産卵場造成を実施



図7 ヒラメの種苗放流



図8 藻場の保全活動
(ウニ駆除)



図9 カワウの繁殖抑制対策
(ドライアイス投入)

主な指標	R元(基準)	R7実績	R7目標
主要沿岸資源の資源量の増加率(%)(R1比)	100	134	130
漁協による内水面の増殖活動(箇所/年)	32	65	40
藻場等の保全活動の累積面積(ha)(R7までの累積)	324	806	625

※Total Allowable Catch（漁獲可能量）の略。水産資源の維持・保存または回復を図るために漁獲量の総量を制限する方策。

施策4 成長産業化を支える漁村の基盤強化

- 門川漁港など、防波堤や岸壁の整備等の地震・津波対策を実施するとともに、海岸防潮堤の整備に着手
- 航行・操業の安全確保のため、油津漁業無線局の送受信施設の更新等を実施するとともに、油津漁業無線局より操業の安全確保に必要な通信を実施
- 県一漁協合併推進協議会に参画し、漁協合併を支援
- 高度衛生管理型荷さばき施設等の生産・流通基盤を整備するとともに、共同利用施設等の改修等による機能強化を支援
- 漁村地域の機能保全に向けた漁港の老朽化対策や、航路・泊地の安全対策に向けた浚渫工事を実施
- 小中学校での料理教室や学校給食への食材提供を通じ、食育・魚食普及・地産地消の取組を支援



図10 漁港施設の地震・津波対策



図11 高度衛生管理型荷さばき施設



図12 小学校での料理教室

主な指標	R元（基準）	R7実績	R7目標
地震・津波対策完了漁港数(R7までの累計)	1	4	6
新たな生産・流通基盤強化の施設数(R7までの累計)	-	5	5
老朽化対策済の漁港施設数(R7までの累計)	48	66	66

Ⅳ その他報告事項（青島漁港における海業の状況について）

水産政策課

1 背景

- (1) 海業とは、漁村の人々が漁村に関する地域資源の価値や魅力を活用して所得機会の増大等を図る取組

本県の事例

宮崎市漁協が運営する「港あおしま」などの漁協直営レストランや直売所等

- (2) 国は、漁港に関する法律を改正し、令和6年4月から漁港用地の有効活用等を目的とした「漁港施設等活用事業制度」を開始するなど、海業を推進
- (3) 県では、令和6年度から「海業ビジネス創出事業」により、漁村地域における海業の計画づくりや海業の取組に対する支援を実施



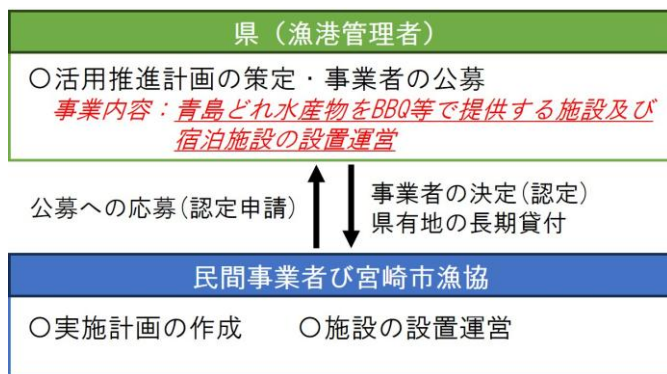
港の駅めい等々で実施された「かつお炙り重」のキャンペーン

2 青島漁港における制度を活用した海業の推進

(1) 経過

- ① 漁協からの要望を受け、漁協直営レストラン等と連携した新たな海業の取組を推進するため、県は、制度に基づく活用推進計画を令和7年12月に策定し、漁港用地（県有財産）の貸付を念頭に事業者を公募
- ② 令和8年2月に漁協と民間事業者から連名で実施計画の認定申請書が提出されたものの、建築費の高騰などを理由に、8月に認定申請辞退の申し入れ

〈事業スキーム〉



〈配置図〉



(2) 今後の対応

青島漁港は、県内有数の観光地に隣接し、漁協直営のレストラン等と連携がとれるなど、民間投資による海業展開のポテンシャルは高いため、引き続き漁協や宮崎市と連携し、制度を活用した海業を推進